



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,628	△12.5	1,617	△12.6	40	—	103	—	33	—
2022年3月期第1四半期	1,862	—	1,851	—	△145	—	△47	—	△293	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △262百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △476百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 0.56	円 銭 0.56
2022年3月期第1四半期	△5.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	101,400	12,312	12.1
2022年3月期	95,835	12,866	13.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 12,307百万円 2022年3月期 12,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.50	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

- 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 2円00銭
- 2022年3月期の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
- 2023年3月期第2四半期末の配当予想の修正につきましては、本日(2022年8月12日)公表しました「配当予想の修正(中間配当の実施)に関するお知らせ」をご参照ください。
- 2023年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭 特別配当 0円50銭
- 2023年3月期期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業および商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	58,251,592株	2022年3月期	58,251,592株
2023年3月期1Q	7,868株	2022年3月期	7,868株
2023年3月期1Q	58,243,724株	2022年3月期1Q	57,874,181株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2023年3月期の期末の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭 (普通配当3円00銭、 特別配当2円00銭)	5円00銭 (普通配当3円00銭、 特別配当2円00銭)
配当金総額	291百万円	291百万円

(注) 純資産減少割合 0.030 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
営業収益の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経済環境)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰で原材料コストが増加したことを背景に製造業の景況感は悪化しました。一方、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が緩和されたことや「県民割」などの観光事業への支援策により、旅行や飲食需要が増加したことから、サービス業の景況感は回復基調となりました。また、政府は新型コロナウイルスの感染状況に応じて段階的に入国制限を緩和しており、4月の訪日外国人数は2年1ヵ月振りに10万人を超えましたが、インバウンド需要は依然として低水準の状況が続きました。

金融市場では、FRBが資源価格の高騰などにより高止まりを続けるインフレを抑制するために、利上げペースを加速するとの見方からNYダウは下落基調が続きました。5月にはNYダウは8週間連続で下落し、世界恐慌のさなかの1932年以来90年振りの連続下落を記録しました。日経平均株価は米欧の各国中銀による利上げ発表が相次いだことで世界的な景気減速懸念が強まったことから上値が抑えられた一方、日銀が金融緩和を継続したことや為替が円安となったことで下値が支えられ、概ね26,000円～28,000円の間で方向感の乏しい展開となりました。

商品市場では、NY金先物はロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化するとの警戒感から、安全資産としての買いが入り、4月中旬に2,000ドル近くまで上昇しました。その後、米長期金利の上昇とドル高により下落し、1,900ドルを割り込むと、概ね1,800ドル～1,900ドルで上値の重い展開が続きました。WTI原油先物は、米国や英国のロシア産原油の輸入禁止による供給不足を背景に上昇傾向が続き、さらにEUもロシア産原油の輸入禁止で合意したことから6月上旬には120ドルを突破しました。その後、中国の一部都市での新型コロナウイルス感染再拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）や世界的な景気減速により、エネルギー需要が減退するとの懸念から100ドル近くまで下落しました。

(営業概況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの金融商品取引の受入手数料は527百万円（前年同期比92.0%）、商品関連市場デリバティブ取引を含む商品関連取引の受入手数料は834百万円（同79.9%）となり、受入手数料の合計は1,361百万円（同84.2%）となりました。

また、トレーディング損益は230百万円の利益（同107.3%）、金融収益は22百万円（同159.2%）を計上しております。

これらの結果、営業収益は1,628百万円（同87.5%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は1,617百万円（同87.4%）となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、1,577百万円（同79.0%）となり、営業利益は40百万円（前年同期は145百万円の営業損失）となりました。

また、受取配当金で60百万円を計上したこと等もあり、経常利益は103百万円（前年同期は47百万円の経常損失）となりました。これに加えて繰延税金資産の取崩し等に伴い法人税等調整額27百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同期は293百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,564百万円増加し、101,400百万円となりました。これは、差入保証金3,231百万円、委託者先物取引差金2,231百万円、支払差金勘定1,238百万円等の増加があったものの、現金及び預金1,352百万円、顧客分別金信託1,300百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,118百万円増加し、89,087百万円となりました。これは、預り証拠金13,148百万円、預り証拠金代用有価証券911百万円、預り商品344百万円等の増加があったものの、委託者先物取引差金6,647百万円、預り金610百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて553百万円減少し、12,312百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円の計上、配当金の支払291百万円、その他有価証券評価差額金295百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504,167	2,151,468
委託者未収金	121,982	36,247
トレーディング商品	35,034	48,199
有価証券	8,800	8,847
商品	200,252	133,292
保管預り商品	1,532,181	1,525,305
貸付商品	6,792,160	7,143,901
保管有価証券	5,603,929	6,506,863
差入保証金	50,407,907	53,638,925
約定見返勘定	6,496	1,467
信用取引資産	3,497,945	3,383,266
信用取引貸付金	3,439,432	3,337,011
信用取引借証券担保金	58,512	46,254
顧客分別金信託	11,870,000	10,570,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	1,013,542	1,010,094
支払差金勘定	2,125,027	3,363,824
委託者先物取引差金	—	2,231,725
その他	2,605,175	2,630,749
貸倒引当金	△28,260	△34,106
流動資産合計	89,326,344	94,380,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,354	86,298
土地	4,816	4,816
その他	106,411	102,612
有形固定資産合計	201,582	193,727
無形固定資産		
ソフトウェア	115,371	104,657
のれん	706,632	679,995
顧客関連資産	80,510	70,504
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	920,880	873,523
投資その他の資産		
投資有価証券	3,075,192	2,648,822
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	249,931	219,096
長期差入保証金	2,264,181	3,250,615
会員権	22,550	22,550
繰延税金資産	6,900	10,113
その他	57,726	60,984
貸倒引当金	△293,279	△263,111
投資その他の資産合計	5,387,003	5,952,873
固定資産合計	6,509,467	7,020,124
資産合計	95,835,812	101,400,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,150,000	850,000
預り商品	8,324,342	8,669,206
未払金	644,119	480,648
未払法人税等	89,825	21,892
未払消費税等	55,415	8,069
預り金	10,611,026	10,000,839
預り証拠金	44,700,702	57,849,578
預り証拠金代用有価証券	4,502,419	5,413,423
受入保証金	1,805,363	1,676,231
信用取引負債	3,306,872	3,110,095
信用取引借入金	3,216,157	3,035,524
信用取引貸証券受入金	90,715	74,571
委託者先物取引差金	6,647,957	—
賞与引当金	60,000	15,000
訴訟損失引当金	6,500	—
その他	24,484	38,788
流動負債合計	81,929,029	88,133,772
固定負債		
繰延税金負債	716,377	616,256
その他の固定負債	35,101	33,359
固定負債合計	751,479	649,616
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,679	26,164
金融商品取引責任準備金	278,350	278,350
特別法上の準備金合計	289,030	304,514
負債合計	82,969,539	89,087,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,586,766	3,586,766
資本剰余金	1,335,891	1,044,673
利益剰余金	5,888,464	5,921,472
株主資本合計	10,811,122	10,552,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,050,551	1,754,782
その他の包括利益累計額合計	2,050,551	1,754,782
新株予約権	4,598	4,598
純資産合計	12,866,272	12,312,293
負債純資産合計	95,835,812	101,400,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,618,022	1,361,611
トレーディング損益	214,892	230,544
売買損益	6,668	—
金融収益	14,267	22,709
その他の営業収益	8,389	13,731
営業収益合計	1,862,239	1,628,598
金融費用	10,689	11,135
純営業収益	1,851,550	1,617,462
販売費・一般管理費		
取引関係費	366,269	346,015
人件費	1,005,919	805,263
不動産関係費	230,005	131,164
事務費	190,928	165,486
減価償却費	54,361	29,186
租税公課	30,415	20,092
貸倒引当金繰入額	△7,616	4,991
のれん償却額	40,273	36,643
その他	86,419	38,557
販売費・一般管理費合計	1,996,976	1,577,400
営業利益又は営業損失(△)	△145,426	40,062
営業外収益		
受取利息	3,202	205
受取配当金	80,283	60,577
貸倒引当金戻入額	410	3,077
受取リース料	771	—
その他	26,842	15,771
営業外収益合計	111,509	79,631
営業外費用		
支払利息	406	—
証券代行事務手数料	3,147	3,609
為替差損	—	4,550
株式交付費	185	—
コンサルティング費用	6,142	5,400
その他	3,725	2,595
営業外費用合計	13,606	16,154
経常利益又は経常損失(△)	△47,523	103,539

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	45
投資有価証券売却益	36,995	40
商品取引責任準備金戻入額	10,545	—
特別利益合計	47,541	85
特別損失		
固定資産売却損	1,545	—
固定資産除却損	8,805	—
商品取引責任準備金繰入額	1,293	15,484
金融商品取引責任準備金繰入れ	523	—
事業再編損	246,844	—
特別退職金	6,972	16,039
その他	—	840
特別損失合計	265,985	32,364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△265,967	71,260
法人税、住民税及び事業税	15,846	11,032
法人税等調整額	11,442	27,219
法人税等合計	27,289	38,252
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△293,256	33,007
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△293,256	33,007

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△293,256	33,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183,436	△295,768
その他の包括利益合計	△183,436	△295,768
四半期包括利益	△476,693	△262,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△476,693	△262,760
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,601	3.00	2021年3月31日	2021年6月11日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 取締役会	普通株式	資本剰余金	291,218	5.00	2022年3月31日	2022年6月13日

(注) 上記の1株当たり配当額には、経営統合から1年が経過したこと及びグループの事業再編が一段落したことによる特別配当2.00円が含まれております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な後発事象)

(資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2022年5月25日開催の取締役会において、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会に、資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2022年8月8日付でその効力が発生しております。

1. 資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金及び利益準備金の額の減少に関する事項

(1) 資本金の額の減少

資本金の額3,586,766,268円を2,086,766,268円減少し、1,500,000,000円といたします。減少した額については全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 利益準備金の額の減少

利益準備金7,337,330円を全額減少し、0円といたします。減少した額については全額を繰越利益剰余金へ振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少に伴い増加するその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 654,068,054円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 654,068,054円

4. 日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年5月25日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2022年6月29日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2022年7月5日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年8月5日 |
| (5) 効力発生日 | 2022年8月8日 |

3. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	157,585	85.2
先物・オプション	104,049	150.5
受益証券	67,098	123.9
取引所株価指数証拠金取引	172,024	69.3
取引所為替証拠金取引	20,362	253.3
通貨金利関連取引	1,134	49.1
その他金融商品取引	5,248	78.8
金融商品取引計	527,501	92.0
商品関連取引		
国内市場		
商品関連市場デリバティブ取引	772,931	76.9
その他商品関連取引	55,256	145.7
国内市場計	828,188	79.4
海外市場計	5,922	439.7
商品関連取引計	834,110	79.9
合計	1,361,611	84.2

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に定めるものであります。

2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	88,055	42.4
債券	5,472	64.2
通貨・金利関連取引	△656	—
その他金融商品取引	1,758	—
金融商品取引計	94,629	44.0
商品関連取引		
国内市場		
商品関連市場デリバティブ取引	△12,251	—
その他商品関連取引	30,145	—
国内市場計	17,893	—
海外市場計	97,243	—
店頭CFD取引計	610	—
現物売買取引計	20,167	—
商品関連取引計	135,914	—
合計	230,544	107.3

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に定めるものであります。